

■施策評価シート

施策番号	6-01-①
施策名	母子保健サービスの充実

施策の概要	
子どもの健全な育成、健康増進を図り、病気等の予防・早期発見・早期対応に努めるとともに、「すこやか訪問」や家庭訪問などを通じて養育者の子育てを支援します。	

成果指標(単位)	すこやか訪問の利用率(%)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	98	98	98
実績値	94.9	95.8	93.2	

成果指標実績に対するコメント
すこやか訪問の利用割合は90%以上維持しているが、長期の入院や里帰り等により、生後4か月までの間に「すこやか訪問」を利用されない場合もある。平成27年度はすこやか訪問の実績値は目標値に到達できていないが、訪問以外の電話等により状況把握に努めた。

施策の達成度評価
助産師や保健師によるすこやか訪問を実施し、養育状況の確認、育児相談、助言等の子育て支援を行った。長期間の入院や里帰りをしている場合は、家族への聞き取りや病院との連携等により養育者への子育ての支援を図った。

評価に基づいた平成29年度取組みについての考え方
平成28年度は、6月に開設した子育て相談センターで、母子健康手帳交付時の全件相談をきっかけに、子育て期までの切れ目のないワンストップの相談支援を行うとともに、新たに、産後電話相談事業や産後ケア事業、子育て応援ヘルパー派遣事業を実施し、子育て支援の充実に努めている。引き続き、安心して子育てできるまちづくりを目指す。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
乳幼児健診事業	健康増進課	○	病気の予防や早期発見、早期対応につなげるための事業において、全健診とも95%前後の受診率がある。
新生児訪問事業(すこやか訪問事業)	健康増進課	○	実施率が目標値を下回っているものの概ね達成できた。訪問を希望されないケースは電話等により支援を行った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
母子健康教室開催事業	健康増進課
妊婦健診事業	健康増進課
不妊・不育治療費助成事業	健康増進課
未熟児養育医療事業	健康増進課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

施策番号	6-02-①
施策名	就学前教育の充実

<p>施策の概要</p> <p>生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期における教育の充実を図るとともに、幼稚園・保育所(園)で培われてきた良さや成果等を共有し、相互の連携強化と保育・教育内容の統合化に取り組みます。</p>

成果指標(単位)	幼稚園は楽しいと思っている子どもの割合(%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	100	100	100
実績値	97	98	98	

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>昨年度に引き続き、10ヶ園がそれぞれの地域の特性や園児の実態、保護者の願い等を総合的に教育計画の中に生かし、家庭と園が相互にコミュニケーションを取り合って幼稚園教育の充実を推進することができた。(「平成27年度 学校評価にかかるアンケート調査」による)</p>

<p>施策の達成度評価</p> <p>質の高い就学前教育・保育の研究と実践、幼児期の「学びの芽生え」から小学校教育へつなぐ円滑な接続を中心に、各園が豊かな体験活動の提供や、地域の方々との協働的な活動を踏まえた教育課程を編成・実践した。また、幼稚園現場特有の諸問題解決のため、教師自身が専門家から多面的・専門的な指導助言を受け、解決に向けた適切なプランニングを行い、実践することで、豊かな就学前教育・保育を創造することにつながった。</p>

<p>評価に基づいた平成29年度取組みについての考え方</p> <p>認定こども園開園に合わせて、これまでに幼稚園や保育所それぞれで培ってきた教育・保育を財産としながら、草津市就学前教育・保育カリキュラムを活用した研究・実践に取り組み、就学前教育の質の向上に努める。</p>

<p>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</p> <p>平成28年度より認定こども園が開園となり、幼保一体化の推進に向けて、認定こども園での豊かな運営や、保育実践を生み出すための研究と検証が求められている。このため、草津市就学前教育・保育カリキュラムに基づいた教育・保育を進め、就学前教育・保育に関わる教職員の質の向上を確保できるような取り組みを強化する。</p>

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
幼保一体化推進事業	子ども子育て推進室	○	「草津市幼保一体化推進計画」に基づき、質の高い就学前の教育・保育の提供に向け、幼保一体化モデル園ワーキング部会にて認定こども園開園に向けた準備等を進め、市立モデル園2園を開園した。
公立幼稚園管理運営事業	幼児課	○	幼稚園教育の適正な環境保持のため、修繕・更新等の施設の維持・管理を計画的に行ない、安全・安心な環境整備に努めた。
幼稚園ステップアップ推進事業	幼児課	○	各幼稚園が特色ある幼児教育の創造・教育の充実に努め、「子どもが輝く教育のまち」の実現に寄与することができた。
就園奨励給付・私立幼稚園保育料補助事業	幼児課	○	私立幼稚園の保護者負担軽減のため、就園奨励費・保育料補助を行った。公立・私立の保育料の格差の是正に寄与することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
公立幼稚園運営支援事業	幼児課
幼稚園教育指導研修事業	幼児課
幼稚園保健推進事業	幼児課
就労支援型預かり保育事業	幼児課
幼稚園運営推進事業	幼児課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

施策番号	6-02-②
施策名	保育サービスの充実

<p>施策の概要</p> <p>保育の実施により、保育児童の健全な心身の発達を図るとともに、実施体制の確保と多様な保育サービスの充実に努めます。</p>
--

成果指標(単位)	保育所入所率(%)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値		100	100	100
実績値	96	92	97	

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>就学前人口の増加や保育需要の高まりを受けて、目標値(100%)には達していない。</p>

<p>施策の達成度評価</p> <p>待機児童の解消のために施設整備により定員増を図っているものの、就学前人口の増加や保育需要の高まりが見られ、更なる入所率の改善に向けた取り組みが必要である。</p>
--

<p>評価に基づいた平成29年度取組みについての考え方</p> <p>小規模保育事業の創設等による施設整備を行い、保育需要に対応できるよう継続して入所率の向上を図る。</p>

<p>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</p>

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
民間保育所運営費補助事業	幼児課	○	補助事業を通じて、保育需要の高まりおよび多様な市民ニーズに対応することができた。
民間保育所運営事業	幼児課	○	民間保育所の保育運営を通じて、多様な保育需要に応えることができた。
家庭的保育事業	幼児課	○	低年齢児を中心とした待機児童および高まる保育需要に対応することができた。
公立保育所管理運営事業	幼児課	○	公立保育所の適正な環境保持のため、修繕・更新等の施設の維持・管理を計画的に行い、安全・安心な環境整備に努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
病児・病後児運営事業	子ども子育て推進室
公立保育所運営支援事業	幼児課
公立保育所指導研修事業	幼児課
家庭支援活動事業	幼児課
公立保育所給食事業	幼児課
公立保育所健康管理事業	幼児課
保育料管理回収事業	幼児課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-02-③
施策名	援助を要する子どもへの支援の充実

施策の概要	
障害や発達の遅れのある子どもの日常生活や学習がより充実するよう、一人ひとりにきめ細かい支援を行います。	

成果指標(単位)	発達支援センター相談者数(人)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	1,130	1,180	1,230
実績値	1,078	1,021	1,252	

成果指標実績に対するコメント
平成26年度よりも相談件数が増加し、その内訳として、乳幼児期、学齢期、成人期のいずれのライフステージにおいても増加した。平成27年度から、新たに福祉サービスを利用するための障害児相談支援(障害児支援利用計画)事業を実施したことによるものと考えられる。

施策の達成度評価
乳幼児期から成人期まで、関係機関と連携しながら相談支援に取り組んだ。福祉サービスが必要な方に対して、障害児支援利用計画を作成し、適切な利用につなげた。重症心身障害児や医療的ケアを必要とする障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の整備を行った。

評価に基づいた平成29年度取組みについての考え方
発達相談や福祉サービスの利用にかかる支援情報を共有しながら、乳幼児期から成人期まで切れ目のない支援の充実をはかる。相談支援事業所として、保護者や学校、福祉サービスの事業所と連携を進め、支援の充実に取り組む。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項
平成24年4月に児童福祉法が改正され、平成27年度から福祉サービスを利用する時に障害児支援利用計画が必要とされた。このことをうけ、発達支援センターで相談支援事業所の指定を受けて障害児相談支援(障害児支援利用計画の作成)を実施した。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
発達支援センター運営事業	発達支援センター	○	乳幼児期から成人期までの相談支援に取り組み、必要な方に障害児支援利用計画を作成し、福祉サービスの利用につなげた。
湖の子園運営事業	発達支援センター	○	定員を60名に、1日の利用定員を40名に拡大し、発達課題に応じたクラス編成を行い効果的な療育を実施した。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
障害児通所給付事業	発達支援センター
育児等健康支援事業	発達支援センター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

施策番号	6-02-④
施策名	保育所(園)・幼稚園の施設整備

<p>施策の概要</p> <p>安全で安心な保育環境を確保するとともに、質の高い幼児教育・保育を実現するための環境整備に取り組みます。</p>

成果指標(単位)	保育所定員			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値		2,605	2,730	2,860
実績値	2,545	2,605	2,838	

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>推計を上回る保育需要が見込まれたため、平成26年度には保育所整備に加え、小規模保育施設を6施設整備するなど平成27年4月1日の開所に向けて定員増を図った。</p>
--

<p>施策の達成度評価</p> <p>引き続き保育需要が見込まれるため、保育所や小規模保育施設の整備に加え、保育所や幼稚園を認定こども園として整備等を行った。</p>

<p>評価に基づいた平成29年度取組みについての考え方</p> <p>平成27年度から平成31年度までの計画となる「草津市子ども・子育て支援事業計画」の中で定める保育ニーズに対応した確保方策に基づき、必要な施設整備等を行い、待機児童の解消を図る。</p>

<p>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</p>

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
公立保育所施設整備事業	幼児課	○	第四保育所の耐震工事等を行い、必要な施設整備を行った。
民間保育所施設整備事業	幼児課	○	私立認可保育所等における施設整備により定員の拡大が図られた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
小規模保育事業	幼児課
園舎整備費事業	幼児課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-03-①
施策名	児童育成クラブの充実

<p>施策の概要</p> <p>子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保のため、児童育成クラブの充実と施設の整備を図ります。</p>

成果指標(単位)	児童育成クラブ入会率(%)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値		100	100	100
実績値	97.1	95.8	98.4	

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>児童育成クラブの定員の増加を行ったが、児童数の増加と保護者ニーズの高まりを受けて、目標値(100%)には達していない。</p>
--

<p>施策の達成度評価</p> <p>待機児童解消のために、各児童育成クラブにおける、弾力運用や近隣公共施設の利用等で入会者の増加を図り、入会率が向上してきたものの、今後も児童数の増加や保護者ニーズの高まりが見られることから、さらなる入会率の向上のための取り組みが必要である。また、クラブ運営の充実のために、支援員等研修会や交流会等を開催し、支援員等の専門性の向上を図った。</p>

<p>評価に基づいた平成29年度取組みについての考え方</p> <p>児童数の増加が見込まれる地域に民設児童育成クラブの開設を進め、保護者ニーズに対応できるよう継続して入会率の向上を図る。また、引き続き、放課後の安全安心なクラブ運営となるよう、支援員等研修会や交流会等を開催し、支援員等の専門性の向上を図る。</p>
--

<p>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</p> <p>待機児童解消に向けて施設整備等による定員増を図っているが、これを上回る保護者ニーズの高まりがある。また、平成27年度より施行された「子ども・子育て支援新制度」において放課後児童クラブの対象が小学校全学年に拡大したことにより、高学年の利用希望者も増加している。</p>
--

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
児童育成クラブ運営事業	子ども子育て推進室	○	待機児童解消対策を実施するとともに、支援員等への研修を行うことにより、安全・安心なクラブ運営に努めた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-04-①
施策名	子ども・子育て支援、ネットワークの充実

施策の概要	
子育てに関する不安や負担感の軽減を図るため、「子育て支援センター」や「つどいの広場」を開設し、交流の場や情報の提供に努めます。また、地域における子育て支援を充実するため関係団体等とのネットワークを構築します。	

成果指標(単位)	ファミリー・サポート・センター活動件数(件)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値		3,453	3,679	3,832
実績値	3,316	3,951	3,685	

成果指標実績に対するコメント
ファミリー・サポート・センターの活動件数は前年度より減少したものの、目標値を超えており、共働き世帯の増加や児童数の増加等がある中で、子育て支援の充実を図ることができた。また、子育て支援センターやつどいの広場の利用状況から、子育て相談や交流など、子育て支援の場の充実に対するニーズの高まりがみられる。

施策の達成度評価
ファミリー・サポート・センターの提供会員の増加を図るため、HPや広報、町内会への回覧等で周知を行った。また、子育て支援センターやつどいの広場の運営により、親子が気軽に相談や交流ができる場を提供し、子育てに関する負担感の軽減を図ることができた。

評価に基づいた平成29年度取組みについての考え方
引き続きファミリー・サポート・センターの提供会員の増加に努める。また、子育て応援サイトとアプリの構築により、子育て情報の発信機能の強化を行うとともに、子育て支援機関とのネットワークや事業間の連携を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項
平成27年度より「子ども・子育て支援新制度」が施行されたことに伴い、地域の子ども・子育て支援機能の充実に対する機運が高まった。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
つどいの広場事業	子ども子育て推進室	○	年々利用者が増加しており、子育て支援に繋がっている。
子育て支援センター運営事業	子ども子育て推進室	○	子育て相談や交流の場を提供することにより、子育て支援に繋がっている。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
子育て支援会議運営事業	子ども子育て推進室
児童福祉援護事務	子ども家庭課
児童館運営事業	子ども子育て推進室
子育て支援事業	子ども子育て推進室
家庭教育推進事業	生涯学習課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

施策番号	6-04-②
施策名	児童虐待の防止と早期発見・早期対応

<p>施策の概要</p> <p>児童虐待の防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、子どもとその家族の安心できる生活のための支援として、必要な相談体制の充実や関係機関等の連携を強めます。</p>

成果指標(単位)	児童虐待相談対応件数(件)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値		435	458	484
実績値	406	536	647	

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>平成27年度の児童虐待相談対応件数は前年度より約20%(111件増)増加した。増加要因として、①関係機関との連携の強化により、家庭児童相談室が虐待相談窓口であることが定着し、様々なところで通告や相談に結びついていること、また②解決すべき課題が輻輳し、対応や支援が長期化するケースが増えていることが考えられる。</p>

<p>施策の達成度評価</p> <p>児童虐待の予防と早期発見、対応の重要性の認識が高まるなかで、家庭児童相談の充実、関係機関との連携強化を図った。</p>
--

<p>評価に基づいた平成29年度取組みについての考え方</p> <p>児童虐待防止については、引き続き要保護児童対策地域協議会を軸に各関係機関とより連携して取り組む。また、児童虐待等相談窓口を広く周知し、市民に虐待防止にかかる啓発活動を推進する。</p>

<p>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</p>

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
家庭児童相談指導事業	子ども家庭課	○	平成27年度に家庭相談員を1名増員し、相談体制の強化を図った。
養育支援ヘルパー派遣事業	子ども家庭課	○	支援の必要な家庭にヘルパー派遣を行い、ヘルパー利用延時間数は前年度比で14%増加した。
育児等支援家庭訪問事業	健康増進課	○	訪問対象世帯の9割以上の家庭に訪問を行った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
子育て短期支援事業	子ども家庭課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-04-③
施策名	ひとり親家庭等への支援の充実

<p>施策の概要</p> <p>ひとり親家庭等の自立と生活の安定のため、相談体制、日常生活の支援や経済的支援などを充実します。</p>

成果指標(単位)	高等職業訓練促進給付費受給者の就労に結びついた割合(%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	100	100	100
実績値	100	100	100	

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>高等職業訓練修了者は1人で、資格を活かし就労された。</p>

<p>施策の達成度評価</p> <p>ひとり親家庭の自立支援のため、相談・支援業務の充実を図り、資格取得訓練給付等各種施策を推進した。</p>

<p>評価に基づいた平成29年度取組みについての考え方</p> <p>ひとり親家庭の所得水準は低い状態であることから、今後とも高等職業訓練等、ひとり親家庭の自立に向けた支援施策や就労を中心とする相談業務を推進する。</p>

<p>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</p>

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
母子家庭福祉医療助成事業	保険年金課	○	資格異動の届出や受給券の年次更新の際に助成要件を精査したうえで、助成対象となる方に適正に助成を行った。
児童扶養手当給付事業	子ども家庭課	○	支給の対象となる方に、適正に支給できた。
母子生活支援施設入所事業	子ども家庭課	○	DV等を受けている母子を施設に入所させることができ、母子の支援・自立を図ることができた。
ひとり親家庭等支援事業	子ども家庭課	○	母子や父子、寡婦の相談・支援により、生活の安定を図った。
ひとり親家庭等就業支援事業	子ども家庭課	○	ひとり親家庭等の自立支援のため、相談業務を行い、資格取得訓練給付等を推進した。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
助産施設入所事業	子ども家庭課
母子等福祉活動費補助金事務	子ども家庭課
母子福祉資金等貸付事業	子ども家庭課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

施策番号	6-04-④
施策名	子育てに伴う経済的負担の軽減

<p>施策の概要</p> <p>児童手当の支給や乳幼児福祉医療費、小中学生入院医療費の助成などにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。</p>

成果指標(単位)	年間出生数(人)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値		1,381	1,426	1,472
実績値	1,327	1,263	1,319	

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>第5次総合計画の開始年度である平成22年度以前から出生数が増加しており、施策の成果が表れている。</p>

<p>施策の達成度評価</p> <p>よい結果につながっていると考える。</p>
--

<p>評価に基づいた平成29年度取組みについての考え方</p> <p>子育て世帯の経済的負担の軽減のため、引き続き適切な助成や手当の給付を進める。</p>

<p>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</p> <p>他の施策や条件も合わせて、親世代にとって総合的にすみやすいまちであると捉えられ、出生数の増に影響を与えているのではないかとと思われる。</p>
--

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
乳幼児福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行った。
小中学生入院医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行った。
児童手当および特例給付事業	子ども家庭課	○	支給要件を確認のうえ、適切に給付した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
乳幼児福祉医療事務	保険年金課
特別児童扶養手当給付事務	子ども家庭課
児童手当給付事務	子ども家庭課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。